

とよなか

(部内資料)

教え子を再び戦場に送るな！ 2014年12月24日発行NO. 532

子ども達も豊かに成長・発達するために皆で力を合わせましょう！

選挙結果 どう見るか 「自公の大勝」「圧勝」でホント？

14日開票で行われた総選挙。マスコミ・テレビ報道では「安倍政権大勝」「圧勝」という見出しを出しました。安倍総理はこの選挙で国民から「信任された」と原発再稼働や集団的自衛権行使などを推し進めていく考えを明らかにしています。

選挙期間中は「アベノミクス解散」と経済問題に焦点を絞らせておきながら、選挙で議席の多数を得る結果が出たら、集団的自衛権行使について、「街頭演説でもテレビ討論でも訴えてきた」「約束したことを実行していく」など強弁しています。

○ポイント1
低投票率
50%を少し超える投票率。2人に1人が棄権。自民党は比例では得票率33%、小選挙区でも48%つまり国民の4人に1人しか支持をしていないということです。

○ポイント2
小選挙区制のマジック！
衆院の3分の2を上回る議席を自公で獲得。前回と当選者数でみれば横ばい。
小選挙区では48%の得票で小選挙区議席のナント約76%を占有。多くの国民の1票が死に票となっています。



新基地は造らせない「オール沖縄」完勝

沖縄では 安倍政権に 激震

名護市長選挙 沖縄知事選に続いて、自公政権がすすめる辺野古新基地建設に反対の沖縄県民の民意が示されました。沖縄の結果をあまり大きく扱わない本土のテレビ・新聞の報道です。沖縄では、この間、保守も革新も『新基地を造らせない』の一点での県民の共同が広がっています。それが

今回の選挙結果を生み出した。

沖縄県民の気持ちははっきり、基地建設をすすめる自民候補NOの審判です。

○小選挙区での当選者

- 一区 共産党公認
- 二区 社民党公認
- 三区 生活の党公認
- 四区 無所属

(元自民党県連幹事長)

県民は
新基地NO
を選挙

1月19日 名護市長選挙

稲嶺 19839

末松 15684

9月7日 名護市議選

稲嶺与党 14議席

野党 11議席

11月16日 知事選

翁長 36万

仲井真 26万

衆議院総選挙獲得議席増減

	自民	公明	民主	維新	次世代	共産	生活	社民	他	総議席
新議席	291	35	73	41	2	21	2	2	8	475
元議席	294	31	54	42	19	8	8	7	15	480
増減	-3	+4	+19	-1	-17	+13	-5	0		-5

21年自民大敗 民主政権交代 の選挙よりも 得票数は減

ポイント3

国民の選択

民主は議席を伸ばしたものの党首落選で伸びなやみ。第三極とよばれた各党も激減や不振といえます。マスコミも指摘するように自民のすすめる政策への批判の声が一定、共産に寄せられたといえます。

ポイント4

国民は白紙委任 していない。

この間の4回の国政選挙で自民は国民からの得票を大きく増やしているとは言えないことがわかります。「小選挙区制度」という制度によつて、議

席を多数得ただけです。国民多数が政策を支持しているわけではありません。

民主主義国、国民主権の私たちの国のすすむ道は国民が決めるのです。

国政選挙(比例選挙獲得得票数)

	自民	公明	民主	維新	共産	社民	投票数	投票率
26年衆議院	1765	731	977	832	606	131	5474	52.65
25年参議院	1846	756	713	636	515	126	5323	52.61
24年衆議院	1662	712	963	1226	369	142	6018	59.31
21年衆議院	1881	805	2984	-	494	301	7037	69.27

主な政党得票のみ

(万票) %

安倍自民のマスコミ対策

マスコミは真実を報道できているのか！
報道内容に圧力 強める

○11月18日

解散表明後、TBS「NEWS 23」出演した安倍首相。

「アベノミクスで景気回復を感じているか」という街頭インタビュー。

批判的な国民の声に「選んでいる」と顔色を変えて編集の仕方に疑問の声をあげた安倍首相。

○11月20日

〔参考資料〕

11月1・2日世論調査

JNN

「アベノミクスによる景気回復について」

89%が実感ない

FNN

「景気回復を

実感していない」81%

選挙直前に、在京テレビキー局へ選挙時期における報道の公平中立ならびに公正確保について

のお願い」という文書を自民党がおくる。

「過去においては、具体名は差し控えますが、あるテレビ局が政権交代実現を画策して偏向報道をおこない、それを事実として認めて誇り、大きな社会問題になった事例もあった」

※大手メディアはこの件に当初沈黙。

○11月26日

「ノーボーダー」がこの文書のことを報道。

○11月28日

大手メディアも報道。

この自民党の動きにジャーナリストから「報道の自由への不当な介入や圧力」報道機関による萎縮につながる懸念の声が広がった

ています。が、追及するような大きな報道は大手メディアではみられません。

マスコミと

開票2日後
編集委員らと会食

読売、朝日、毎日、日経、HNK、日本テレビ、時事の編集委員・解説委員と安倍首相は東京都内の報道関係者が事務所を構えるプレスセンター近くのすし店で会食。

どんな内容が話されたのかは、完全なオフレコで？が、一国の総理大臣がマスコミ関係者と近い関係を求めるのはなぜ？

